

地域密着型金融の取り組み

～中小企業の成長支援および地域活性化のための取り組み状況～

(1) 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

① 地域密着型金融の取り組み方針

地域密着型金融の取り組み方針

- 「地域との共存共栄」という経営理念のもと、地域経済活性化に資する地域密着型金融に継続して取り組んでいくことが、将来的な当行の収益向上につながるものと認識しています。
- 地域密着型金融は、お取引先の業績拡大・新事業の創業・事業再生等の支援に従来以上に深く関与することで、金融機関の収益基盤である地域経済の活性化に貢献し、「課題解決を通じたお客さまの成長」と「当行の持続的な成長」を実現するビジネスモデルであると考えています。
- 2023年4月からスタートした中期経営計画「First Call Bank」では、お客さまのサステナビリティに貢献する「First Call Bank営業」を実践することを通じて、地域経済の持続可能な成長を実現してまいります。
- 現在、地域社会においては、アフターコロナへの対応、デジタル化の進展、気候変動への対応等、大きな構造変化の中にあり、お客さまは多くの課題に直面しております。そうした地域の抱える課題に対して、お客さまと当行が協働して解決策を講じることが、結果として地域と当行の持続的な成長につながると考えます。

② 長期ビジョンの概要



地域と共に持続的な成長を実現するインフラ創造企業

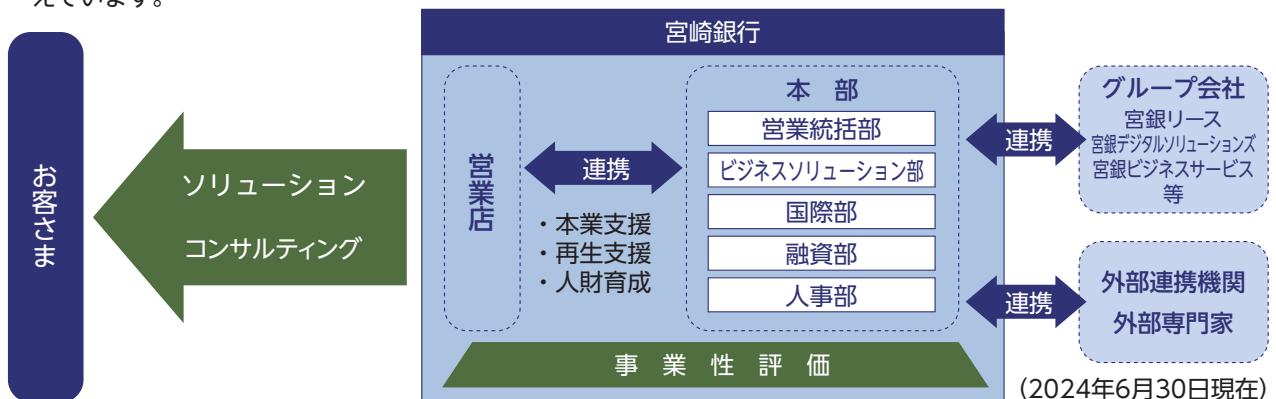
※インフラ創造企業…地域・お客さまにとって必要不可欠なサービス・仕組みを提供する銀行グループ

(2) 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

支援態勢のイメージ図

宮崎銀行の支援態勢

- 宮崎銀行グループでは、営業店・本部・グループ会社が一体となってお客さまのサポートに取り組んでおります。
- また、必要に応じて、提携する各種外部連携機関、専門家等を通じ、お客さまの幅広いニーズにお応えできる態勢を整えています。

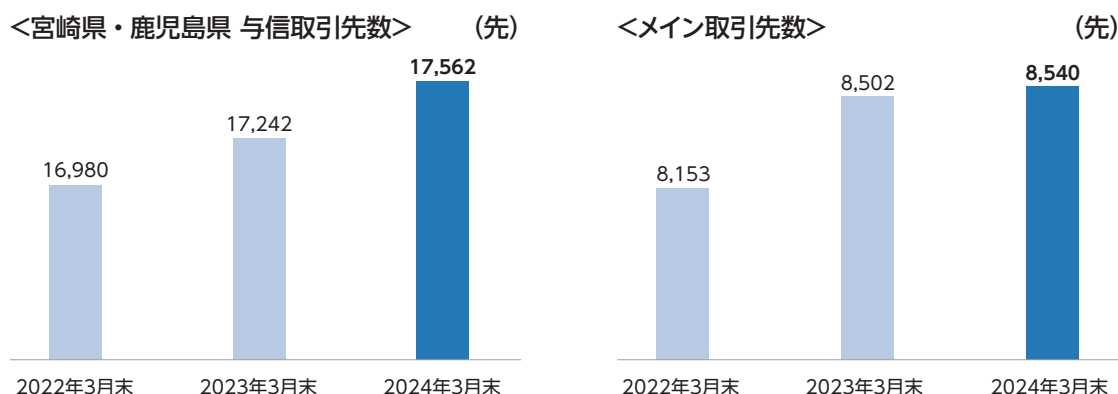


(3) 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

① 地域のお客さまとのリレーションの状況

地域のお客さまとのリレーションの状況

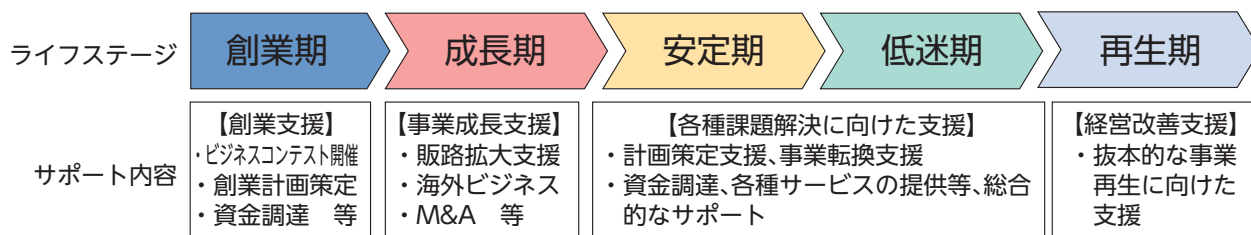
●地元のお取引先に対し、最適なソリューションの提供や円滑な資金供給に積極的に取り組んだ結果、地元のお取引先数や当行をメインとしてご利用いただくお取引先数が増加しました。



② お取引先のライフステージに応じた支援内容

お取引先のライフステージに応じた支援内容

●事業性評価に基づき、お取引先のライフステージに応じた幅広い支援を展開しております。



＜ライフステージ別の取引先数＞

(先)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
創業期	907	887	↗ 908
成長期	907	928	↗ 1,017
安定期	5,957	5,978	↗ 6,016
低迷期	524	574	↘ 463
再生期	1,237	1,276	↗ 1,356

③ 創業・新規事業開拓の支援

創業・新規事業開拓の支援

2023年10月、「第4回宮崎・学生ビジネスプランコンテスト」決勝プレゼンテーションを開催しました。宮崎県内の大学・短大・高専生を対象にビジネスプランを募集し、学生が持つ問題意識や発想力、構想力、研究成果を生かしたチャレンジを当行、宮崎大学、テレビ宮崎がタッグを組んで支援し、宮崎から世界を視野に活躍する人材の育成・輩出を目指す事業です。今後も若者の挑戦を応援してまいります。



④ 成長段階における支援

成長段階における支援

<お客様の海外展開を支援>

2023年5月、海外展開に取り組む中小企業・小規模事業者への支援をより一層強化するため、日本政策金融公庫、中小企業基盤整備機構、日本貿易保険が構築した「海外ビジネス支援パッケージ」に参画し4機関での連携を開始しました。

海外ビジネスマッチング支援やファイナンス支援などのお客様の海外展開支援に積極的に取り組み、地域経済の発展に貢献してまいります。

<「みやぎんサステナ経営保証」取り扱い開始>

2023年10月、サステナビリティ経営に取り組むお客様を金融面で支援することを目的として、宮崎県信用保証協会と「みやぎんサステナ経営保証」の取り扱いを開始いたしました。

当行は、「みやぎんESG経営目標」を公表し、2025年度までにESG関連投融资新規実行額を累計1,500億円とする目標を掲げております。

地域経済の持続的な成長・発展に向け、積極的に貢献してまいります。



⑤ 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

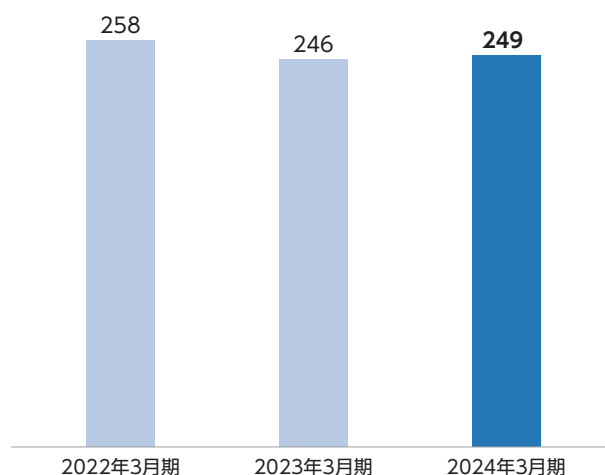
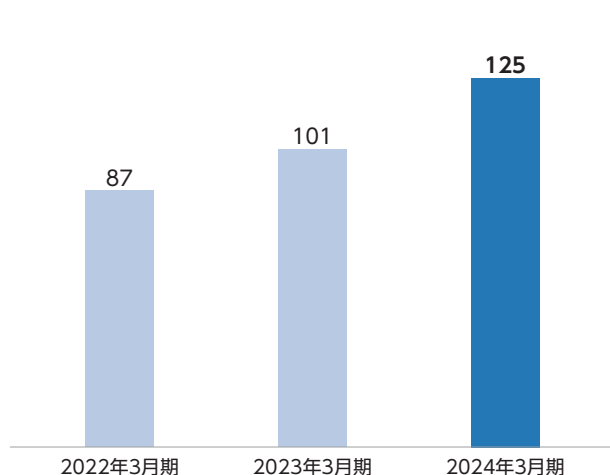
●経営改善が必要なお取引に対し、改善計画を策定し、計画達成に向けた支援を積極的に行うとともに、お取引先へのソリューション提供の一つとして、M&Aや事業承継の支援にも積極的に取り組んでおります。

<経営改善計画(実抜計画)策定先数>

(先)

<M&A支援先数>

(先)



(4) 地域の活性化に関する取り組み状況

地域の活性化に関する取り組み状況

<「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けた九州・沖縄地銀連携協定締結>

2024年1月、「新生シリコンアイランド九州」の実現に向け、九州・沖縄の11の地銀が連携協定を締結しました。それぞれが保有する知見・ノウハウを集結し、お互いのネットワークを活用することで、半導体関連産業集積の促進や半導体を起点とする他産業および社会インフラの強化を図り、九州・沖縄経済の更なる成長を目指していきます。



※2024年6月30日現在、九州・沖縄・山口の13の地銀が連携

<「宮崎県デジタル人材育成コンソーシアム」の設立>

2023年5月、「宮崎県デジタル人材育成コンソーシアム」を設立し、産学官が各自の強みを出し合い、一体となってデジタル人材の育成に取り組んでおります。デジタル人材育成に向けた講演会やDXに取り組む企業訪問などにより、デジタル技術の普及・浸透・質的向上を推進し、地域課題の解決、地域創生に取り組んでまいります。

